⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により、配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、他の機関の工事を含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約できなかった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。
⑹　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記２⑻に定める要件と同一の要件（２⑻②に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を配置すること（入札説明書参照）。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　契約書の作成の要否　要（本件は電子契約を推奨します。）
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　技術提案書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。
⒀　品質確保体制確認書の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。
⒁　企業結合確認資料についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。
⒂　技術提案書の採否　技術提案書の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。
⒃　低入札価格調査を受けた者との契約に関する事項　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の額を当該年度出来高予定額の10分の２以内とする。
⒄　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hirohisa Imagi, Director of Construction and Renewal Management Headquarters of Hanshin Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Pavement and Surface maintenance in the Yamatogawa Route
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. July 25, 2017
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. September 27, 2017 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M. September 27, 2017)
⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs and Accounting Group, Construction and Renewal Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 1―3―15 Awaza, Nishi-ku, Osaka, 550－0011 Japan TEL 06―6535―9359

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
平成29年６月９日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　池田　豊人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　公告日　平成29年５月30日（号外政府調達第100号）
２　訂正内容
５　入札手続等
⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　平成29年９月19日から平成29年10月30日までの休日を除く毎日　を
⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　平成29年９月19日から平成29年10月17日までの休日を除く毎日　に訂正します。

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成29年６月９日
分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局　近畿技術事務所長
髙津　知司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　近畿地方整備局中部他航空レーザ測量業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、斜面の安定度評価を目的として近畿地方整備局管内の道路（国道１号、国道２号、国道９号、国道24号ほか）の航空レーザ測量を行いＬＰ図を取得するものである。
平成８年度より実施されている道路防災総点検により、要対策箇所、カルテ対応箇所と判断された箇所については定期的な点検が実施されているところであるが、要対策箇所、カルテ対応箇所以外の箇所でも著しい変状が発生する場合があることから、点検箇所以外でも潜在的な危険箇所を抽出するため、地形や構造物の形状等を広い範囲で面的にレーザープロファイラーによる地形情報を取得することで、斜面安全性評価判断の基礎資料として活用していくものである。なお計測は、道路センターより両側100m、全幅200mを基本とする。主な業務内容は以下のとおりである。
・航空レーザ測量　109.33㎢
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成30年３月30日
⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
また、本業務の予定価格が500万円を超える場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加え技術評価を行う試行業務である。
⑹　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
２　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　入札に参加しようとする者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
１）単体企業
⒜　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⒝　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成29・30年度測量に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
⒞　近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
⒟　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⒠　入札参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の入札説明書及び設計図書等に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記４⑴に持参することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。
⒡　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⒢　本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。